

アベノミクス以後の日本の政治と経済の行方と 企業経営の方向

—スガノミクスと企業における《「共助」の経営組織論・経営戦略論》—

前原 鮎美¹⁾・前原 正美

要 旨

菅義偉首相の提示した政治経済政策であるスガノミクスにおいて、最も際立った特徴は、生活必需品の価格引き下げを実施する、という点にある。アベノミクスにおいては、「円高・デフレ脱却」をスローガンとして、貨幣供給量の増大によってインフレ期待を巻き起こし、有効需要の増大→企業の商品生産の増大→貨幣賃金の増加→実質賃金の増加→景気回復という方向を見定め、同時にまた円安の進行→輸出産業の利益増大→株価の上昇→民間設備投資の増大→生産規模の拡大→労働雇用量の増加→貨幣賃金の増加→実質賃金の増加という方向性を見定めて、インフレーション（物価上昇）によって景気回復を図る政治経済政策を展開した。安倍前首相は、こうしたアベノミクスの異次元の金融政策の施行によって、インフレ→景気回復の実現可能性を見出した。しかし、菅首相は、スガノミクスにおいて、生活必需品価格の引き下げ→貨幣賃金一定の下での実質賃金の増加→豊かな国民生活の実現というデフレーション効果に期待する方向性を打ち出したのである。

企業の社会的使命は、①自社のサービスや商品を社会的に提供し、「お客様に喜んで頂く」ということを具体的に社会全体に経営理念として示すこと、②従業員に対する適切な人材教育を施し、従業員一人ひとりが仕事に対する自らの生きる喜び、仕事に対する使命感をもって従事することの重要性を認識させること、③従業員と顧客との良好な人間関係の形成によって、顧客が従業員に感謝し、企業のリピーターとなって新たな顧客を創造させるということ、にある。これこそまさに、J.S. ミルが主張した企業経営者と従業員と顧客（社会）との3つのトライアングルによって創造される企業利益増大の好循環のサイクルである。

利益と社会的貢献との両立という方向性での景気回復を図るには、企業における《「共助」の経営組織改革・経営戦略》が不可欠となる。

I はじめに

安倍晋三首相は、2012年12月から2020年9月までの7年以上の期間において、「円高・デフレ脱却」を政治目標として、アベノミクスに従って景気回復の実現にむけて努力してきた。アベノミクスとは、①異次元金融緩和政策、②財政政策、③成長戦略を「3本の矢」とした経済政策であるが、アベノミクスは、ある一定の成功は遂げたものの、重要な課題を残すこととなった。その課題は、何といても実質賃金の問題である、といって過言ではない。

2020年、安倍晋三首相は辞任し、9月16日、菅義偉氏が第99代首相に就任した。これに伴い、菅政権が誕生した。菅首相の政治理念は「自助、共助、公助、絆」である。

菅首相の政治理念は、19世紀イギリスのJ. S. ミルの政治経済学説に依拠すると妥当な見解といえらう。

菅政権の政治理念は、一言でいえば、「国民のために働く内閣」ということである。

菅首相によるスガノミクスとは、①規制緩和とデジタル改革、②携帯電話料金の低下、③女性の活躍支援（女性の働き方、不妊治療への健康保険の適応）を3本柱として豊かな国民生活の実現を目指す政治経済政策のことを意味する。

本論文第Ⅱ章では、アダム・スミス、J. S. ミル、J. M. ケインズの学説について考察し、国家＝政治のあり方を考察し、第Ⅲ章では、経済成長と分配政策の問題を基底に据えてスガノミクスの特徴を明らかにし、第Ⅳ章では、「共助」のあり方を2つの方法で捉えて、企業の経営組織論と経営戦略論の重要性を指摘し、あわせて利潤率の増大と実質賃金の増大の同時達成、それぞれの企業における「共助」が重要であることをいくつかの事例を挙げて主張する。

コロナ禍のなかにあって、実質賃金の問題は極めて重要な問題であり、その解決のひとつの方法を提示したい。

Ⅱ イギリス経済学説と国家論

1-1 アダム・スミスの国家論と資本蓄積論：「公」と「私」の政治経済学

アダム・スミス（Adam Smith, 1723-90）は、『道徳感情論』（1759）および『国富論』（1776）を公開し、「公」の政治経済学の構築によって「公」＝大衆の道徳的向上を目指すことの重要性を指摘した。

スミスによれば、社会は地主階級、資本家階級、労働者階級の3階級で構成される。社会の調和のために3階級が利害調和するためには、まず第1に、資本家階級の投資意欲を喚起することである。そのためにスミスは、株式会社論を展開した。

第2に労働者の労働意欲を確保することである。株式会社の増大は、雇用機会の増大→賃労働者の形成→生産力体系の構築によって、工業における労働者階級の生活水準を引き上げる。このことは都市の発展を促すと同時に、農業の発展を促すことになる。すなわち、株式会社が都市に形成され発展してゆけば、鉄道、バス、船舶などの交通機関を運営する株式会社が発展し、農村から都市の食糧供給の増大を実現するから、おのずと農業が発展する。

こうした都市と農村との社会的分業は、それぞれ市場の拡大を実現し、資本の増大を実現し、資本の増大と労働（力）の増大とを実現し、社会的生産力の向上に伴う資本家階級の増大を実現してゆくことになる。

そのためにスミスは、土地の生産的使用を高めるために、地主階級に対し、累進課税を課すなどの国家政策が不可欠である、と主張した。

スミスによれば、「公」としての政府と「私」としての株式会社を中軸とした民間企業との社会的分業によって、一国の資本が増大し、経済的成長を遂げてゆくことができる。それによって労働者階級の生活水準が向上すると、政治が安定する。

1-2 アダム・スミスの国家論

スミス『国富論』によれば、国家の必然的職務は、①司法、②国防、③公共事業の3つである²⁾。

(1) 国家の職務：司法

第1の国家の必然的職務は司法である。

社会的、国家的に危険な環境状態のもとでは、資本家は警備員を雇用せざるをえなくなり、資本家の経費の増大は商品価格に転嫁され、商品価格の値上げとなる。また、反社会的行為が増大すれば、警察官、警備員など生産的労働者の増大となり、社会的生産力は低下し、一国の資本蓄積の順調な進展を阻害する原因となる。社会的法＝社会的正義に反する反社会的行為や犯罪を取り仕切る職務は、国家の最も重要な必然的職務である。スミスは、国家＝政府における司法の職は、安全、安心な環境を社会的・国家的に提供するために最も重要な必然的職務である、と主張した。

(2) 国家の職務：国防

第2の国家の必然的職務は国防である。自国と他国との間に戦争が始まる事態になれば、人間諸個人の「生命」を危機に陥れることになるだろう。さらには、国家は戦争を起こせば、戦費調達のために増税し、その結果国民の負担は大きくなり、人間諸個人の生活の安定を破壊することになるだろう。したがって国民の生命と私有財産と安全を守る国防も、極めて重要な国家の職務となる。

(3) 国家の職務：公共事業

第3の国家の必然的職務は公共事業である。スミスは、道路、灯台、湾岸工事など経費のかかる公共事業については政府が引き受け、政府はできるだけ多くの仕事を民間企業に委ねるという社会的分業によって、一国の資本蓄積の順調な進展を図るべきだ、と主張した。

1-3 アダム・スミスの資本蓄積論

つぎにアダム・スミスの資本蓄積論と経済成長論について考察してみよう。アダム・スミスの資本蓄積論は、『国富論』全編を通じて展開されている。スミス国家論は小さな政府を目指したが、このことは、国家＝政府は私的企業＝民間企業の社会的活躍によって資本蓄積を増進する経済的成長を重視していることを意味している。

スミスによれば、「分業」の発展に伴って資本蓄積が増進すれば、国民を富裕へと導く。資本蓄積の増進の担い手である資本家にとって、資本は利潤を獲得するための手段である。資本家の目標は、より大きな利潤を獲得することであり、富の増大＝物質的利益の増大の実現にある。資本家は、利潤の増大、地位・名誉の向上を人生の目標に見定めて利己心を発揮し努力する。資本家は、労働者たちの労働（力）の成果としての余剰生産物の一部を控除する。資本家は、利潤の取得が保証されるがゆえに、懸命に努力するのである（WNI. vi. 5., ①92-92）。分業の発展は、市場の存在を前提とするため、

市場が発展してはじめて分業が発展し、資本蓄積も増進するのである。

スミスは、資本蓄積の増進によって労働者階級は「生活必需品」の獲得→「便益品」の獲得→「奢侈品」の獲得→より高い社会的賞賛＝社会的承認の獲得、というように、つぎつぎと高い人生の目標を目指して利己心を發揮してゆくこと、それに対して、労働者階級は、実質賃金の増大によって富の「分け前」の増大を実現し、消費を増やして豊かな生活を実現してゆくこと、その結果、労働者階級は「衡平」な社会的果実を獲得可能となること、を主張した³⁾。

スミス政治経済学は資本蓄積論＝経済成長論によって、基礎づけられている。だが、スミスは、資本家と労働者との間に階級対立、そして利害対立が発生することを十分に認識・自覚していた。スミスにとって、資本家と労働者との利害調和は、社会的生産力の向上によって、高利潤・高賃金の実現によって可能となる。そのために株式会社の社会的発展が重要であった。スミスに対し、ミルは分配改善政策の一環としての株式会社論を展開した。

2 J. S. ミルの株式会社論と国家論

J. S. ミル (John Stuart Mill, 1806-73) の名著『経済学原理』(以下『原理』と略記) 第2編によれば、株式会社は、無機能資本家による資本の出資増大によって、社会的発展・普及を遂げる⁴⁾。

『原理』第1編第9章によれば、株式会社の長所は、①株式合資会社や個人企業では遂行できない大規模事業を運営できること、②大資本を有するために、社会的変化に即座に対応し、長期的・永続的な事業運営ができること、③大企業であるがゆえに、社会的信用が高いこと、という点にある。このような長所を持つ株式会社は、他の資本主義的企業と比較した場合、圧倒的な強さを持つ。

たとえば土地購入に際しても、より優位な条件の土地を入手することが可能である。また、株式会社は大資本を有しているため、費用のかかる生産技術や機械の導入が可能であり、肥料や薬品の改良にも積極的に取り組めるため、劣等地を優等地へとかえる土地改良も可能である。こうして「労働能率」の客体的要因の改良によって、生産力を高め生産量を増大することが実現可能である。

ただし留意すべきことは、株式会社においては、資本家(経営者)が資本＝生産手段を所有しているために、資本家(経営者)自身が自社の経営理念を決定し、経営組織の在り方や、経営戦略の方法を決定し、労働者(従業員)の仕事上の配置や、貨幣賃金の額を決定する、ということである。いいかえれば、労働者は資本家の命令や意思決定によって、仕事に従事せざるを得ないのである。

そこでミルは、資本家と労働者階級の調和が重要な問題であると認識し、資本家(経営者)自身が労働者(重要員)の知的・道徳的水準を高め、人間的成長を促進する機会を与えて、かれらの幸福の実現と生活の質の向上のために貢献しなければならない、と主張した。

ミルの考えでは、何よりもまず、株式会社における資本家(経営者)の「公共精神」、いいかえれば『共助』の精神が不可欠となるのである⁵⁾。ミルによれば、国家は株式会社が社会的に普及・発展するための経済政策を施行し、資本家の投資意欲と労働者の労働意欲が高まるように「公」としての使命を果たしてゆかなければならない。

ミル政治経済学説は、分配改善論によって基礎づけられている。ミルは、株式会社における経営改

革を通じての資本家の利潤率の増大と労働者の実質賃金の増大との同時達成が実現可能である、と主張した。

ミルによれば、国家は株式会社制度の発展のために、国有地を市場価格で売りに出したり、土地の市場化や細分化を促進したり、会社法の改正を行なうなどして、分配制度の改善に力点を置いた経済政策を通じて、資本蓄積＝経済成長を実現していかなければならない⁶⁾。

3 J. M. ケインズの福祉国家論と経済政策

3-1 ケインズの有効需要論

J. M. ケインズ (John Maynard Keynes, 1883-1946) は、1936年に『雇用、利子、貨幣の一般理論』(以下、『一般理論』と略記)を公刊した。『一般理論』の目的は、不況の原因を解明し、完全雇用を実現するための方法を提示することにあった。

ケインズによれば、20世紀のイギリス社会は、①生産活動に積極的に関わる活動的階級である労働者階級、②企業経営に関わる生産活動に積極的に関わる活動的階級である企業者階級(資本家階級)、③地主階級出身で、財産の維持を目的とする非活動的階級である金利益生活者階級(投資家階級)の3階級である。20世紀の不況の大きな要因は、金利生活者の貨幣保有行動によって、利子率が高止まりするため、投資が不足したためであった。金利生活者階級の財産維持行動は、経済活動を低下させ、不況を長引かせたのである。

ケインズの考えでは、不況の最も重要な原因は有効需要の不足にある。社会において有効需要が減少すると、企業の商品生産＝供給が減少する。その結果、労働者(従業員)の失業が発生し、非自発的失業者が生み出される。

スミスなどの古典派経済学においては、自然法則に従って政治経済の法則が理解される。たとえば企業が生産した商品は自動的に(自然的法則の作用として)売れてゆくため、いずれは商品に対する需要と供給は一致点を見る。そのため失業(不況)は一時的な問題である。というよりもむしろ、企業が生産(供給)した商品に対する需要を生み出すために資本の蓄積が重要な国家の政策となる。それゆえ古典派経済学においては、生産の増大が重要となる。

しかしケインズの考えでは、事実として社会に失業者が発生するとすれば、生産(供給)→需要というプロセスではなく、需要→生産(供給)というプロセスでの理解が重要となる。それゆえケインズは、有効需要論＝投資理論を打ち出したのである。

ケインズによれば、国家の金融政策、低金利政策、公共投資政策などによって、有効需要の増大が企業の生産規模を拡大させ、労働者の雇用を増大させて(失業は減少し)、貨幣賃金の増大を実現し、労働者の生活水準向上を通じて景気回復が図られてゆく。

ケインズ政策の3本柱は(1)有効需要を増やすこと(有効需要理論)、(2)企業の投資増大による雇用増大(投資メカニズム)、(3)公共事業拡大である。有効需要とは、1つの需要がいくつもの需要の増大につながっていくことを意味する。たとえば、土地が売れると、家が建って家電製品や自動車売れていく需要を「有効需要」という。ケインズの有効需要理論とは、政府がケインズ政策によって、

①有効需要を増大させるために、金融緩和政策を通じて貨幣供給量を増やし、低金利で企業や国民に「貨幣（マネー）」を貸し出すこと、②企業の投資を増やして設備投資の充実やイノベーション（技術革新）を図り、生産効率を高め、新たな商品を開発し、有効需要を増加させて、利益を増やして労働雇用を増やし、企業が景気回復を図ることに貢献するよう導くこと、③公共事業などの公共投資によって雇用を増やして国民所得を増やし、景気回復を図るという内容である。したがって有効需要論とは、政府の金融政策を通じての民間企業の投資理論である。

3-2 ケインズのプラス成長論＝福祉国家論

ケインズが重要視する国家政策は、①金融政策、②財政政策、③公共事業である。要するにケインズは、国家は有効需要を創出するために、企業や国民に低金利で「貨幣」を貸し出し、資本家の投資意欲を増やして生産規模を拡大し、「貨幣」の借り入れを増やして、有効需要の増大→商品の生産の増大→生産規模の拡大→雇用労働者の増大→貨幣賃金の増大→消費＝需要の増大→景気回復というプロセスで不況を脱出し、好景気を創りだすことができる、と考えた⁷⁾。

ここで重要なことは、低金利政策は、(大) 不況時には、有効的な手段とはならない、ということにある。その第1の理由は、基本的に人間は将来の社会に明確な先行き（方向性）が見えない時には、いかに金利が低くても、銀行などの金融機関から「貨幣」を借りようとはしない、ということである。

第2の理由は、不況の時には、「流動性の罨」という現象が生じるからである。「流動性の罨」とは、金利（利率）がゼロに近い状態にまで低下すると、人びとは「貨幣」の取引を行わないようになる、という傾向のことである。「流動性の罨」にはまると、金利がほぼゼロの状態となるため、人びとは金融機関に自らの貨幣を預けても大きな意味はないので、自らの手元に「貨幣」のままで保有しておこうと考える結果、「貨幣」取引が著しく減少し、流動性選好が失われてしまうようになる。

ケインズ以後の政治経済学者たちのなかには、期待インフレ論者のポール・クルーグマンのように、金利（利率）が低い状態であればこそ、資本家や国民は積極的に金融機関から「流動性の罨」を脱出できるようになる、と主張する論者が登場した。

ケインズの政治経済学の要点は、「公」としての政府の経済政策によって有効需要が生み出される、という点にある。

Ⅲ 現代日本政治における経済政策：アベノミクスとスガノミクス

1 アベノミクスの成果と課題

第2次安倍晋三内閣（2012-2014）は、2013年、アベノミクスを軸とした『日本再興戦略 JAPAN is BACK』（2013年6月14日閣議成立）を発表した。アベノミクスは、大胆な金融政策、機動的な財政政策（公共事業政策）、民間投資を喚起する成長戦略という「3本の矢」政策によって構成された。

安倍政権は、「デフレ脱却と円高是正」を目指して、経済成長率2%、インフレ上昇（物価上昇）率2%を達成目標とした。その実現のために、最も力を入れたのが、金融政策であり、日本銀行による「異次元の金融緩和」政策であった。安倍内閣のもと、2013年4月に黒田東彦日銀総裁によって、第

1 次量的・質的緩和政策（「異次元緩和策」）が打ち出されて、金融市場調節の目標を、マネタリーベースを2年で2倍の年間60~70兆円のペースで増加した。2014年10月には、第2次量的・質的金融緩和政策によって、マネタリーベースを年間約80兆円ペースで増加する金融市場調節が決定された。

アベノミクスの成果として、安倍政権下で、雇用は400万人増加し、そのうち女性の雇用は330万人であった。また、2012年末、為替相場は1ドル=85円前後であったが、2019年3月末時点では、1ドル=110円前後で、7年間で円安ドル高が進んだ。

しかし、金融緩和による物価上昇は失敗に終わったため、政府は、金利操作によって実質金利を引き下げたため、2016年1月にマイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入した。市中銀行の日銀への準備預金受け入れ分を投資に回すように促した。

菅義偉首相の提示した政治経済政策であるスガノミクスにおいて、最も際立った特徴は、生活必需品の価格引き下げを実施する、という点にある。アベノミクスにおいては、「円高・デフレ脱却」をスローガンとして、貨幣供給量の増大によってインフレ期待を巻き起こし、有効需要の増大→企業の商品生産の増大→貨幣賃金の増加→実質賃金の増加→景気回復という方向を見定め、同時にまた円安の進行→輸出産業の利益増大→株価の上昇→民間設備投資の増大→生産規模の拡大→労働雇用量の増加→貨幣賃金の増加→実質賃金の増加という方向性を見定めて、インフレーション（物価上昇）によって景気回復を図る政治経済政策を展開した。安倍前首相は、こうしたアベノミクスの異次元の金融政策の施行によって、インフレ→景気回復の実現可能性を見出した。しかし菅首相は、スガノミクスにおいて、生活必需品価格の引き下げ→貨幣賃金一定の下での実質賃金の増加→豊かな国民生活の実現というデフレーション効果に期待する方向性を打ち出したのである。

残された課題としては、経済活動において、マイナス金利は投資も消費も刺激せず、逆に、資金の運用難などによって、企業と個人の経済活動を委縮させてしまい、マイナス金利導入後の銀行貸出残高は減少したことである。平均経済成長率は、2000年から2007年の平均1.5%から、安倍政権下の2013年から2016年の平均で1.1%に低下した。輸入価格上昇にともないインフレ上昇率も加速したが、労働者全体の貨幣賃金の上昇率がインフレ上昇率を上回ることがなく、労働者全体の実質賃金の上昇は実現できていない。

2 スガノミクスの目標と政策

2020年、安倍晋三首相は辞任し、9月16日、菅義偉氏が第99代首相に就任した。これに伴い、菅政権が誕生した。菅首相の政治理念は「自助、共助、公助、絆」である。菅首相の政治理念は、イギリスのJ.S.ミルの政治経済学説に依拠すると妥当な見解といえるだろう。菅首相の政治理念を、学説史的に考察する。

菅政権の政治理念は、一言でいえば、「国民のために働く内閣」ということである。以下では、上記の政治理念に従って、菅政権の政治経済政策であるスガノミクスの「自助」「共助」の重要性について具体的に考察する。

2-1 「自助」の具体的な意味内容の考察

菅首相は、「自助」の重要性を主張したが、人生の基本は「自助」である。S. スマイルズ (Samuel Smiles, 1812-1904) は、『自助論 (Self-Help)』(1859) のなかで「天 (神) は自ら助くる者を助くる」と述べて、人間各人が幸福になるためには天 (神) に救いの手を求めているのではなく、「自らの自己努力によって目標を達成しなければならない」と明言した。

J. S. ミルもまた、人間各人は自ら定めた目標にむかって、積極的に持続的な努力を重ねてゆけば、目標を達成し、幸福を実現することができる、と主張した。人間が幸福になるためには、何よりもまず、「自助」という自分で自分を助ける個人的な努力が重要となる。

その理由は、人間各人のそれぞれの目標は自分自身にしか理解できないからであり、かつまたそのプロセスにおける個人的な困難や悩みなどは自分自身にしか理解できないからである。人の望みは、それが真に成し遂げたい目標であるとするれば、必ず成し遂げられる、と信じて前進するしか道はない。自ら定めた目標の前に、あきらめは無用である。むろん基本的には、こうした考え方は、人生に対する積極的な心を有した者に限定されるであろう。

さてミルによれば、人間は自らの生命を有しているかぎり、生活の維持・再生産を目指すことになる。このことは、基本的には、人間各人がより豊かな経済水準、生活水準の向上を目指すということである。前述の如く、安倍首相は実質賃金の増大を目指したが、必ずしもそれは達成されず、その目標は菅首相へと引き継がれることとなった。

そこでミルの経済理論である労働費用・利潤相反論に従って、実質賃金増大のケースを考察したい。

2-2 スガノミクスと実質賃金

菅首相は、スガノミクス (経済政策) の3本柱として、①規制緩和とデジタル改革、②携帯電話料金の低下、③女性の活躍支援 (女性の働き方、不妊治療への健康保険の適応) を提唱した。規制緩和については、官庁間の壁をできるだけ除去することによって、官僚の仕事の効率性向上、都道府県庁、市役所、区役所などの公的機関の組織のスリム化、効率性向上を目指すことになる。菅首相は、その事例をたとえば2つの官庁の許可を取らなければならない業務や印鑑の廃止などを挙げた。

また菅首相は、デジタル庁の新設によって、業務のデジタル化による効率性の向上の目標に提唱した。その狙いは、実質賃金の増大である。携帯電話料金が低下すれば、貨幣を賃金が一定であると仮定すれば、実質賃金は上昇する。

働き方改革のなかでも、女性の活躍支援については、アベノミクスの残した課題である。安倍政権では、増えた雇用は400万人であり、そのうち女性の雇用は330万人であった。しかし増加した女性の雇用の4割以上が非正規雇用であった。コロナ禍の影響で、非正規の女性は2020年7月の時点で88万人減少した。アフターコロナの日本では、デジタル人材への雇用ニーズが高まることが予想される。したがって雇用を失った女性がデジタルのスキルを身に付けて、新たな雇用を得ることができるよう政府からの教育支援に期待したい。

2-3 スガノミクスと女性活躍社会：J. S. ミルのフェミニズム論

スガノミクスにおいては、女性が活躍する社会の構築もまた、重要な政治経済政策となっている。女性の権利の平等を訴えるフェミニズムは、19世紀イギリス（ヴィクトリア期）に勃興した。前原鮎美（2017）では、J. S. ミルのフェミニズム＝女性解放論の考察を通じて、ジェンダー平等への取り組みがどのように進展していったのか、ジェンダー不平等の原因がどこにあるのかを考察した。現代社会においてジェンダー平等が実現することこそが、女性も活躍できる社会の構築につながることを考察したい。

J. S. ミルは、『経済学原理』ならびに『女性の隷従』において、資本主義社会におけるジェンダー格差克服への方法を分析し、女性の解放を主張した。ヴィクトリア期の労働階級の女性は、家庭内での無償のケア労働（子供を生み育てる労働）と市場での低賃金労働という二重の労働に忙殺されていた。ミルのフェミニズムの独自性は、法的な平等（参政権、財産権、離婚法など）に加えて、経済の平等（賃金の平等、雇用機会の平等）を主張するのにとどまらず、家庭労働と市場労働の二重労働の実態を世間に明らかにした点にある。家父長制の家庭における女性は「奴隷よりも隷従」されており、とくに家庭内の平等という視点から女性の解放を主張した点にある。ミルは、『女性の隷従』では、「①家庭、②経済、③政治という3分野における隷従・排除から女性の解放と同権」という男女の「完全なる同権の原理」を主張した。『女性の隷従』第2章では、女性の低賃金を批判し、女性に雇用の機会を開くこと、女性にも教育の機会を与えることを主張し、第3章では、男女の平等な雇用が「正義」であると提唱して、正義論の視点から女性の解放を主張した。女性を家庭における隷従から解放するためには、女性のリプロダクティブ・ライツ（妊娠に伴う母体の安全を守る権利）が必要である、とミルは主張した。またミルは、家庭を教育の最小単位として、隷従による「専制の学校」から男女平等の「共感の学校」へと変えることが不可欠である、と主張した⁸⁾。

こうしたミルのフェミニズムの主張は、スガノミクスにおける女性活躍政策においても、大いに参考になる主張であるといえるだろう。

日本におけるジェンダー格差の問題は深刻で、先進国でありながら、①貧困に陥っている女性が増えているという「貧困の女性化」②それに伴い「子どもの貧困」が増加している。安倍首相の前政権では、女性の就業率は上昇したが、その実態は、高い非正規雇用・低い正規雇用、女性の低い管理職率に留まった。シングルマザーの場合、とくに子育てとフルタイム労働との両立困難であり、ジェンダー平等な社会の構築のためには、ケアの問題の解決が急務であり、とくに保育所問題も未決のままである。菅政権は、こうした問題に早急に対処すべきである。

2-4 スガノミクスにおける実質賃金向上の方法

スガノミクスにおける実質賃金増大（上昇）の方法について考察するために、ミルの「労働費用・利潤相反」論について説明しておきたい⁹⁾。

ミルは、主著『原理』において、資本家（経営者）と労働者（従業員）とが利害の一致において協調関係＝調和関係を構築するためには、企業利益の増大と実質賃金の増大とを同時に達成すればよい、

と主張した。ミルによれば、その実現のためには、3つの変数の「最善の組み合わせ」が達成されなければならない。すなわちそれは、①生活必需品（食糧価格）の低下、②2つの「労働能率」の向上、③実質賃金の増大が重要となる。

ミルによれば、3変数のうち最も重要な変数は「労働能率」であり、利潤率増大と実質賃金増大との同時実現のためには、「労働能率の改善」が必要となる。

「労働能率の改善」とは、ひとつには「労働能率」の客体的要因であり、イノベーションなどによる新しい機械の発明によって、労働者一人当たりの「労働能率」が高まることを意味する。

いまひとつには「労働能率」の主體的要因の改善であり、それは労働者の知的・道徳的水準の向上によって、労働者1人当たりの「労働能率」が高まることを意味する。

この二重の意味での「労働能率の改善」によって、たとえば、資本家（経営者）は労働者（従業員）の数を従来の2分の1（半分）に減らしたとしても、従来と同じ商品量（生産量）の生産、ひいては従来以上の商品量（生産量）の生産を実現可能とすることができる。そしてその結果、資本家（経営者）は労働者（従業員）全体に支払う貨幣賃金の総量、つまり労働者全体に対して支払う人件費＝「労働費用」を減らすことができると同時に、企業（自社）の利益の増大、および利潤率の上昇を実現可能とすることができる。

たとえば、労働者（従業員）は従来よりも少数で従来以上の商品の生産量を生産できるようになるため、労働分配率の増大が実現可能となり、労働者（従業員）一人当たりの貨幣賃金の増大と、実質賃金の増大が達成されることになる。

ここで留意すべきは、労働者（従業員）の減少ということは、いわゆるリストラを意味するのではなく、むしろ労働者（従業員）の個性＝自己能力を社会的に生かすために、自社から他社へ労働者（従業員）の移動を容易にするという意味である。つまりそれは、労働者の個性＝自己能力を生かすという意味であり、たとえば転職などによって労働条件の改善を図るという意味である¹⁰⁾。

労働者（従業員）にとっては、自社から他者への企業間の移動が、社会的に実現可能となれば、自分個人の自由意思によって、自分の個性＝自己能力を生かせる企業で働くことができるようになるため、資本家（経営者）にリストラされずに、自分が選択した新しい会社において、高賃金で仕事に従事し、高年齢まで働くことが可能となる。自立を望む労働者（従業員）は個性＝自己能力を生かして、自分自身で株式会社を設立してもよいだろう。

したがって国家（政府）は規制緩和を行い、また資本家（経営者）は労働者1人ひとりの「労働能率」を高めるために、人材教育および労働者育成のための投資を積極的に行う必要がある。

一方、労働者（従業員）一人ひとりには、二重の意味での「労働能率」を2倍に高め、従来と同じか従来以上の商品（量）を生産できたことによって、たとえ労働時間を短縮したり、休日を増やしたとしても、貨幣賃金の増大→実質賃金の増加を達成し、生活水準を高めることができる。

こうして二重の意味での「労働能率」が改善されたならば、たとえば米の価格が低下した時、貨幣賃金一定でも、米の価格が下がった分だけ、実質賃金は上昇する。

製造業でいえば、携帯電話やスマートフォンの価格低下は、貨幣賃金が一定であれば、実質賃金上

昇につながる。

それゆえスガノミクスの主張する生活必需品の価格低下、たとえば携帯電話料金の低下の主張の狙いは、実質賃金の増大（上昇）である。

2-5 現代社会における「労働能率」向上の重要性

そこで現代における労働者1人ひとりの「労働能率」「売上の向上」を重視している企業について見てみよう。

2020年に入って、コロナ禍の問題が社会の重要問題が「感染問題と経済問題両立」がスガノミクスの大きな課題となった。菅政権がスガノミクスを成功させて、この課題を克服させてゆくためには、企業経営のあり方が極めて重要となる。菅政権は、政権と企業との社会的使命を十分に認識したうえで、両者の社会的分業を円滑に機能させてゆかなければならない。

まさにそこに、『「公」と「私」の政治経済学』の重要性が存在するのである。菅首相は、菅政権を通じて「共助の精神」を社会全体に貫徹させることによって、政府と企業との社会的分業＝社会的相互扶助、また企業と企業との企業間の社会的分業＝社会的相互扶助が円滑に機能してゆくように指導し、〈タテの「共助」関係の形成〉〈ヨコの「共助」関係の形成〉へと導いてゆくことが、重要となる。

以下では、このことをふまえて、まず第1に、企業内における「共助」＝相互扶助の重要性、つまり、〈タテの「共助」関係の形成〉の重要性について考察し、第2に、企業と企業との企業間における社会的分業＝社会的扶助の重要性、つまり〈ヨコの「共助」関係の形成〉の重要性について考察する。

ミルは、2つの意味での「労働能率」の重要性を主張したが、日本では近年、ミルが提示した「労働者一人当たりの労働能率」が注目されるようになった。

日本経済新聞社が中堅上場企業「NEXT1000」を対象に行った調査によれば、従業員1人当たりの売上高伸び率の高い企業としては、デジタル技術で業務改革を行なう企業が上位にラインキングした（表3参照¹¹⁾。2017年と2020年4月～6月期の比較で、第1位となったグレイステクノロジーは、B to B（企業間取引）のマニュアル作成支援の企業で、専門知識を必要とする製品のマニュアル作りに「強み」がある。ウェブでマニュアルを一元管理できる利便性の高いサービスによって、企業取引を増やしてきた。グレイステクノロジーが開発した「e-manual」は、IT化の進展で顧客がクラウド上でマニュアルを管理・更新するというソフトである。幅広い業種で導入され、なかには年間20億円のコスト削減に成功した企業もあり、大きな社会貢献を果たしている。

また、ミルが『原理』において提唱した、資本家（企業経営者）と労働者（従業員）と社会（顧客）との3者によるトライアングルの形成によって創造される企業利益増大の好循環のサイクルの重要性、企業の社会的使命としての「利益の増大と社会的貢献との両立」の重要性については、最近になってようやく「ゼブラ企業」の登場と活躍によって現代社会で生かされるようになった。

表3 2020年4～6月期の1人当たり売上高伸び率が高い企業

順位	企業名	業務内容	3年前比伸び率	直近1人当たり売上高
1	グレイステクノロジー	マニュアル作成支援	2.21	980万円
2	アイ・アールジャパンホールディングス	アイ・アールコンサルティング	1.95	10500万円
3	イノベーション	ネットメディア	1.79	780万円
4	プロパティデータバンク	不動産テック	1.64	850万円
5	チエル	オンライン教育	1.61	550万円
6	イマジニア	ゲームコンテンツ開発	1.53	1850万円
7	santec	光通信用部品	1.43	1190万円
8	ミダック	廃棄物処分	1.42	730万円
9	テクノクウォーツ	石英ガラス製品製造	1.42	740万円
10	Jストリーム	ストーリーミング配信	1.38	550万円

(出所) 資料 日本経済新聞 2020年10月6日(データは9月11日時点 直近決算期の売上高100億円以上の企業978社のうち3月期が決算の企業が対象。金融、TOKYO PRO Market 上場企業を除く)。

IV 企業経営における《「共助」の経営組織論・経営戦略論》の重要性

社会の大多数を占めるのは、労働者階級である。労働者1人ひとりが自らの定めた目標に向かって努力し、「自助」努力によって幸福を達成するためには、企業の果たす使命は極めて重要である。

菅首相は、「自助」「共助」「公助」の重要性を主張したが、本章では、「共助」の重要性を2つの方法に基礎づけて考察したい。

「共助」の方法とは、ひとつには、企業組織内における①企業経営者、②従業員、③顧客(社会)という三者がお互いに相互協力を成すことによって、それぞれが自己利益を獲得するという方法である。この方法は、いわば〈タテの「共助」関係の形成〉によるものである。この方法は、経営組織論の重要性を示すものである。

いまひとつには、「共助」には、自社と他社(いわゆるB to B)との相互協力という方法がある。たとえばそれは、同じ産業界におけるX社とY社とがお互いの苦手な分野を補完し、自社の利益をお互いに得るために協力しあうという方法である。この方法は、いわば〈ヨコの「共助」関係の形成〉によるものである。この方法は、経営戦略論の重要性を示すものである。

1 〈タテの「共助」関係の形成〉の重要性—経営組織論の重要性—

まずは、〈タテの「共助」関係の形成〉の重要性を、J.S.ミルの経営組織論について考察していきたい。

ミルは、資本家は、自ら労働者のために尽くしてこそ、労働者もまた仕事を通じて社会に貢献でき

る、という認識に立って経営組織改革を遂行しなければならない、と主張した。その概要はつぎのとおりである。

①第1に、資本家は、労働者の賃金の増大に結びつく賃金システムを構築すべきである。労働の成果と賃金が結びつくことで、労働者は自らの境遇改善に関心を抱くようになり、地位向上のための自己努力を図るようになるだろう。労働者の仕事に対する積極性の向上によって、「労働能率」が高まれば、実質賃金増大と利潤率増大とが同時に実現することが可能となる。

②第2に、資本家は、能力主義にもとづく人事システムを導入すべきである。21世紀は個人の役割がより重要となってきた。労働者一人ひとりの意識が向上し、他者のために尽くしたい、社会に貢献したいとい人間が増え、自己能力の向上を通じて社会に貢献する人間が社会的に増えてゆくだろう。

③第3に、資本家は、労働者の知的・道徳的水準が向上が可能となる基礎教育、実際教育を含めた人間的成長のための組織形成に着手すべきである。人間的成長を遂げた労働者が組織に増えれば、個性＝自己能力を開発するだけでなく、潜在的自己能力を開花させ、仕事を通じて社会に貢献する人間が増えるだろう。それは、労働者個人の幸福のためばかりか、企業の発展のため、ひいては社会の発展のための貢献となるだろう。

ミルは、「顧客創造」のためには、経営者と従業員と顧客との信頼関係＝良好な人間関係を築くことが極めて重要なことである、と主張した。「資本家（経営者）は労働者（従業員）が存在しなければ何もできないし、労働者（従業員）もまた顧客が存在しなければ何もできないのである」¹²⁾。まさに、一人が万民のために、万民が一人のために尽くせば、すべての人間の人生は幸福となる¹³⁾のである。

ドラッカーは、企業利益の増大のためには「顧客の創造」こそが最も重要な要因である、と主張した¹⁴⁾。

企業が利益の増大を実現してゆくためには、①何よりもまず企業経営者は自社の経営理念を社会的に示すこと、②従業員が自らの仕事に対する使命感を認識していること、③顧客は企業経営者および従業員のサービス（ホスピタリティ）に対応して行動すること、以上を経営者および従業員が認識・自覚しておくことが重要となる。

これまでホテル観光業、旅行業界などは政府の政策支援を受けて、インバウンド（訪日外国人旅行者）の数の増加を伸ばしてきた¹⁵⁾。しかし、2020年にコロナ禍の影響から、インバウンドが消滅すると、業績悪化、経営不振から倒産する企業が顕著となった。このことは、現代の経営の問題点を社会に明らかにした。

たとえば、日産の前首脳陣は、自分が代表取締役社長になりたい、という個人的な私欲のあまり、企業が社会に貢献するという社会的使命を十分に認識・自覚できなかったのであろう。

こうした社会的貢献に対する使命感を有していない経営者が経営する企業では、従業員の士気が低下し、労働能率が低下し、顧客ばなれが加速するのは当然であろう。

事実、日産においては、ガバナンス（企業統治）に問題があるといわなければならない。少数の幹部で報酬が決定され、情報開示も決定されると、企業は透明性を保つことが困難となる。さらに日産

には外部の監視が不十分であったことも問題である。企業のガバナンスが機能するためには、外部の監視体制の充実は必須であるといえる。企業統治がしっかりしていないと、意思決定が遅くなり、設備投資の機会を見失い、国際競争力も低下する。

日産は世界初のEV「リーフ」を投入し、新型EVや独自のハイブリッド「e-POWER」の世界展開も見据えているが、経営状況は危機的で、2020年3月期は404億円の営業赤字、2021年9月期は4700億円の赤字を計上する見込みである¹⁶⁾。ケインズ経済学に従えば、企業の民間投資は利益の持続的な増大によって返済されなければ、企業全体の倒産を見ることが指摘されている。

一方、トヨタ自動車は、コロナ禍が発生後の4月～6月期（第2四半期）において、自動車産業のなかで唯一の黒字企業となっている。

航空産業は経営難に直面している。ANAホールディングスは、全日本空輸（ANA）を傘下にもつが、2021年3月期連結決算の最終利益が、過去最悪の5100億円の赤字という見通しを発表した。日本航空（JAL）も、21年3月期の赤字が2000億円を超えることと見られる。コロナ禍による渡航制限を受けて、国際線の運航は9割減（前年比）の状況が続いており、国際線の回復は望めないなか、両社は大胆な構造改革を迫られている¹⁷⁾。

各社は、固定費の圧縮（路線の集約、機材の売却）などのコストカット、人材の配置転換など経営改革によって、この困難を乗り越えるために、経営努力（自助努力）を図っている。それは、従業員の収入減＝生活の保障をゆるがす「痛み」を伴うものである。こうした企業の自助努力を支えるためには、政府の公的援助（公助）が不可欠となる。

企業経営者の経営能力が劣る場合、①自社の経営は困難に直面し、赤字の大幅な増大によって巨額の赤字をつくり、②従業員の生命と生活の維持・再生産に打撃を与え、また従業員とその家族の人生の先行きに大きな不安を与える。加えて、従業員の人的成長に伴う自己実現を阻害し、③顧客をはじめ社会に大きな打撃を与える、という事例は多々ある。

2020年10月27日、ANAの代表取締役社長の片野坂真哉氏は、2021年3月期の赤字が5100億円になる見込みであることを記者会見で明らかにしたが、ANAの巨額の赤字を生み出した最大の原因は、巨額の投資による。片野坂社長は、2020年に開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックの実施によって大幅な増収を達成できると見込んで、巨額の投資によって拡大路線を図った。しかし、予期しなかったコロナ禍の問題発生によって、海外からの訪日旅行者（インバウンド）が入国不可能となったため、また同時に国内から海外への旅行者（アウトバウンド）がなくなったため、巨額の損失を出した。

2 〈ヨコの「共助」関係の形成〉の重要性－経営戦略論の重要性－

ANAの事例を用いて、つぎに〈タテの「共助」〉と〈ヨコの「共助」〉の2つの方法について考察する。

片野坂社長は記者会見の席上、ただちにANAの経営再建のための構造改革案を提示した。具体的には、片野坂社長が提示した経営改革＝構造改革の内容は、①事業構造改革による組織のスリム化、

②400人以上の社員のグループ外への出向、③中距離国際線の格安航空会社（LCC）の立ち上げ、である。

このうち出向先としては、家電大手のノジマやスーパーマーケットの成城石井などで、コールセンターやホテルの受付や企画業務などにあたる従業員も生じる予定である。このプラス面は、少なくとも雇用が維持されるという点である。しかしマイナス面としては、実質賃金が低下し、将来に対する人生設計への不安が残ることや、長年培った能力や技術を生かせない望まない仕事への従事などがあげられるだろう。

このANAの事例を使ってSWOT分析を行なってみよう。

企業における重要な経営戦略としては、アンドリュース（K. R. Andrews）が提唱したSWOT分析は有益である。SWOT分析とは、①自社の強み（Strength）②弱み（Weakness）③環境における機会（Opportunity）④脅威（Threat）を分析することによって、自社の経営戦略を具体的に決定し、自社利益の増大を目指す方法である。アンドリュースはハーバード・ビジネス・スクールの「経営政策（Business Policy）」でSWOT分析を取り上げ、①強みを生かした戦略、②弱みを補う戦略、③強みを生かして利益を増大する戦略、④弱みを克服して脅威に対抗する戦略、この4点を分析することの重要性を説いた¹⁸⁾。

さてANAの①強みは、特殊な技能であり、また②弱みは、これまで拡大路線をとってきてしまったために経営に多大の経費がかかることである。③強みを活かす機会は国際線の利用であり、④弱みを克服する機会は多角化経営である。そして脅威は国際環境の変化にある。

また、企業がとるべき経営戦略を示したのが、アンゾフ（H. I. Ansoff）の提唱した製品／市場マトリックスである。縦軸に、横軸に製品（または技術）をとり、新製品、既存製品、新市場、既存市場の4つ項目をあげて、それぞれの象限で、①市場浸透戦略、②市場開発戦略、③製品開発戦略、④多角化戦略という4つの経営戦略の方向性を示す。①は、既存の製品で新しい市場を攻める戦略である。②は、現在の市場に新たな商品（サービス）を開発する戦略である。③は、現在の市場に新しい製品を投入する戦略である。④は、製品も市場も全く新しい分野に進出する戦略である¹⁹⁾。

ANAは、傘下のLCCの国内線を増やしたり、また技術面のノウハウを生かして多角化経営を担うなどの経営戦略によって、従業員に貢献すべきであろう。

〈ヨコの「共助」関係の形成〉の重要性—経営戦略論の重要性—としては、自動車業界を例に見よう。かつてはライバル会社（競争相手）に自社の得意分野のノウハウを提供する、ということなどはありえない話であったが、激しい国際競争社会のなかにあって、売り上げの低下によって、自社のノウハウを提供する方法は、いまや生き残り戦略というべきである。

具体的にいえば、トヨタ自動車は軽自動車が悪手な分野であったが、それを補うために軽自動車が得意分野であるスズキ自動車のノウハウを教えてもらい、協力を得るという方法である。長年、スズキ自動車はインドでの売り上げ1位の地位を得ていたが、他社の自動車会社の競争参入によって売上が激減したため、その黒字の減少を補うために、トヨタ自動車に得意の軽自動車の生産のノウハウを提供した。

重要なことは、自社の弱みに対して協力してくれる企業との関係を構築しておくことである。たとえばANAが困難に直面した時に、他社において有用な能力を提供できる従業員の育成をしておくことは、重要な経営組織改革および経営戦略となる。

経営再建のために、ANAは、人材投資が極めて重要な経営戦略となろう。今度は、ANAの社員が他社の社員になって働く方法がとられたが、X社とY社、Z社とのwin-win関係を達成できる従業員の育成は、今後さらに重要な経営戦略となることは明らかである。

トヨタ自動車とスズキ自動車との関係に見るようにお互いのwin-win関係を構築することは今日の時代にあっては、生き残り戦略であるばかりでなく、かえって差別化戦略となる。

企業の社会的使命は、①自社のサービスや商品を社会的に提供し、「お客様に喜んで頂く」ということを具体的に社会全体に経営理念として示すこと、②従業員に対する適切な人材教育を施し、従業員一人ひとりが仕事に対する自らの生きる喜び、仕事に対する使命感をもって従事することの重要性を認識させること、③従業員と顧客との良好な人間関係の形成によって、顧客が従業員に感謝し、企業のリピーターとなって新たな顧客を創造させるということ、にある²⁰⁾。

これこそまさに、J.S. ミルが主張した企業経営者と従業員と顧客との3つのトライアングルによって創造される企業利益増大の好循環のサイクルである。

V おわりに

菅首相の提示した政治経済政策であるスガノミクスにおいて、最も際立った特徴は、生活必需品の価格引き下げを提示し、それを実施する、という点にある。

アベノミクスにおいては、「円高・デフレ脱却」をスローガンとして、貨幣供給量の増大によってインフレ期待を巻き起こし、有効需要の増大→企業の商品生産の増大→貨幣賃金の増加→実質賃金の増加→景気回復という方向を見定め、同時にまた円安の進行→輸出産業の利益増大→株価の上昇→民間設備投資の増大→生産規模の拡大→労働雇用量の増加→貨幣賃金の増加→実質賃金の増加という方向性を見定めて、インフレ（物価上昇）によって景気回復を図る政治経済政策を展開した。安倍前首相は、こうしたアベノミクスの異次元の金融政策の施行によって、インフレ期待→景気回復の実現可能性を見いだした。

しかし、本論で見たように菅首相は、スガノミクスにおいて、生活必需品価格の引き下げ→貨幣賃金一定の下での実質賃金の増加→豊かな国民生活の実現というデフレーション効果に期待する方向性を打ち出したのである。

コロナ禍のなかにおいて、生活必需品価格の低下や「Go To Travel」に見る観光料金の低下によって景気回復を図れるかどうか、それが菅政権の命脈を決定づけることになる。

企業の社会的使命は、①自社のサービスや商品を社会的に提供し、「お客様に喜んで頂く」ということを具体的に社会全体に経営理念として示すこと、②従業員に対する適切な人材教育を施し、従業員一人ひとりが仕事に対する自らの生きる喜び、仕事に対する使命感をもって従事することの重要性を認識させること、③従業員と顧客との良好な人間関係の形成によって、顧客が従業員に感謝し、企業

のリピーターとなって同時に新たな顧客をつれてくるということ、にある。

これこそまさに、J. S. ミルが主張した企業経営者と従業員と顧客との3つのトライアングルによって創造される企業利益増大の好循環のサイクルである。

- 1) 本論文は前原鮎美(法政大学大学院経済学研究科博士後期課程, 石川県観光特使)との共著である。前原鮎美は、政治経済学説史, 経営組織論, 経営戦略論, 現代日本経済論を主たる研究対象としている政治経済学者である。前原鮎美は、2016年以降、東洋学園大学助教授として「社会思想」「ホスピタリティ・ツーリズム」などの科目を担当させて頂いている。記して東洋学園大学に感謝したい。第II章は前原正美, 第III章, 第IV章は前原鮎美が担当したが、全体の論文内容に関しては、共同研究会を開いて行った研究の成果である。なお、本論文は政治経済社会研究会(会長 前原正美)における2020年度研究会(於東洋学園大学, 2020年8月)にて報告したものを大幅に手直した論文である。
- 2) スミス国家論については、『国富論』第5編を参照のこと。前原直子(2017)「アダム・スミスの教育経済論と共感論—アダム・スミス『国富論』と『道徳感情論』との関連で—」益永淳編著『中央大学経済研究所研究叢書 経済学の分岐と統合』中央大学出版部, 31-92頁を参照にした。
- 3) 前原正美「アダム・スミスの幸福論」『中央大学経済研究所年報』23-24頁。
- 4) J. S. ミルの原典からの引用は、*Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. IIからの引用, 邦訳は末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫からの引用である。なお、『女性の隷従』(1869, *Subjection of Women*)はSW, と略記した。また必要に応じて改訳をほどこした。なお本文中の《 》は、前原正美の独自の規定であること、〈 〉の表記は前原鮎美の規定によることを示す。
- 5) 前原正美(1998)『J. S. ミルの政治経済学』白桃書房, 145頁。
- 6) ミルの株式会社論の重要性を主張する前原直子は、一連の研究(2010), (2011), (2012), (2013), (2014), (2015b), (2016), (2017)において、株式会社の発展はミルの理想的の市民社会の実現のための不可欠な国家政策である、と鋭く主張する。
- 7) ケインズについては、伊東光晴(1962)『ケインズ—“新しい経済学”の誕生』岩波書店を参照のこと。
- 8) ミルの女性論, フェミニズム論, 労働経済論については、前原鮎美(2011), (2016), (2017)の一連の研究を参照のこと。
- 9) 「労働費用・利潤相反論」については、前原正美(1998, 205-207)第3章参照。
- 10) 前原正美「資本主義的企業の社会的使命と企業改革」『東洋学園大学紀要』74-75頁。
- 11) 日本経済新聞2020年10月6日の特集記事参照のこと。
- 12) 前原正美(1998)『J. S. ミルの政治経済学』白桃書房, 第3章第3節参照。
- 13) 前原正美他著(2012)『悲劇の知将・石田三成』宝島社。
- 14) Drucker, P. F. (1954) *The Practice of Management*, Harper & Brothers Publishers, New York. ドラッカー『現代経営研究会訳 現代の経営(上・下)』ダイヤモンド社, 1965。
- 15) 前原正美・前原鮎美(2019)「アベノミクスと企業経営論—現代日本の政治経済と経営組織論・経営戦略論—」では、石川県が政府のインバウンド増加政策の実現のために、どのような経営戦略をとっているかについて考察している。
- 16) 「悩むホンダ, 沈む日産」『週刊東洋経済』2020.10.10, 59ページ。
- 17) 日本経済新聞「社説 構造改革で苦境を克服したい」2020年10月29日。
- 18) 中野明(2006)『今日から即使えるマーケティング戦略50』朝日出版社, 32-33ページ。
- 19) 中野明(2005)『今日から即使えるビジネス戦略50』朝日出版社, 36-37ページ。
- 20) 社会に貢献すると、従業員のモチベーションが高まり、やる気みなぎり、労働能率の主体的要因の改善が促進する。アパホテルの経営理念は、自社のサービス業績を通じて社会に貢献する、というものである。元谷美美子社長は、コロナ禍の問題が社会的に深刻な影響を及ぼす状況を見据えて、いち早く自社の経営する横浜アパホテルをはじめとする全国のホテルの無料提供や低価格料金での使用貸し出しを展開した。アパホテル社長の社会的貢献の姿勢を見た従業員たちの仕事に対する士気は高まり、これまで以上に一人当たりの労働能率は高まったという。アパホテルという社会的貢献の在り方は、さまざまなホスピタ

リティ・サービス業が見本とすべき一つの事例であろう。

たとえば、長年、筆者は真田昌幸、信幸、信繁（幸村）の墓参りをしている。そのために使用しているAホテルは、自己利益を高めるために料理の質を低下させたり、メニューを減らしたり、温泉の水位を下げて温泉の量を少なくして、経費削減するなど、自己利益の維持・増大を最優先するあまり、顧客に対するサービスを意図的にないがしろにしており、支配人以下、ホテルの社会的使命をまるで理解していない。こうした姿勢がホテルに対する顧客離れが加速し、利益増大を目指しながら、現実には利益が低下する、という結果となってゆくのは当然の帰結である。

参考文献

- Ansoff, H. L., (1965) *Corporate Strategy*, McGraw-Hill. 広田寿亮訳『企業戦略』産業能率大学出版部, 1977
- Drucker, P. F. (1954) *The Practice of Management*, Harper & Brothers Publishers, New York. ドラッカー『現代経営研究会訳 現代の経営(上・下)』ダイヤモンド社, 1965。
- Keynes, J. M. (1973) *The General Theory of Employment, Interest and Money. THE COLLECTED WRITINGS OF JOHN MAYNARD KEYNES* Vol.VII, Royal Economic Society, THE MACMILAN PRESS LTD. 『ケインズ全集(7) 雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年。
- Mill, J. S. (1838)[1969] "Bentham," in *Collected Works of John Stuart Mill*, ed. by Routledge & K.Paul. Vol. X, 1838 a (1969). 泉谷周三郎訳「ベンサム論」『J. S. ミル初期著作集・3』御茶の水書房, 1980。
- Mill, J. S. (1848[1965-74] *Principles of Political Economy with some of their applications to Social Philosophy*, in *Collected Works*, Vol. II-III. 末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫, 第1-5分冊, 1959-63。
- Mill, J. S. *On Liberty*, in *Collected Works*, Vol. XIV, 1859 (1977). 早坂忠訳『自由論』中央公論社, 1967。
- Mill, J. S. *Utilitarianism*, in *Collected Works*, Vol. X, 1861 (1969). 伊原吉之助訳『功利主義論』中央公論社, 1967。
- Mill, J. S. *Autobiography*, in *Collected Works*, Vol. I, 1873 (1981). 朱牟田夏雄訳『ミル自伝』岩波文庫, 1960。
- Mill, J. S. [1869] 1984. *The Subjection of Women*, 1869, in *Collected Works*, Vol. XXI. 大内兵衛・大内節子訳『女性の解放』岩波文庫, 1957。
- Smith, A. (1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 2 Vols., ed. by E. Cannan, London, 1950. 水田洋監訳・杉山忠平訳『国富論』全4冊, 岩波文庫, 2000-2001年。
- 伊東光晴 (1962) 『ケインズー“新しい経済学”の誕生ー』岩波書店。
- 高島善哉 (1968) 『アダム・スミス』岩波書店。
- 前原鮎美 (2015) 「ワーク・ライフ・バランス政策とジェンダー平等」『経済学年誌』49, 法政大学大学院。
- 前原鮎美 (2016) 「J. S. ミル『経済学原理』と『女性の隷従』におけるフェミニズム」『法政大学大学院紀要』77, 45-64頁。
- 前原鮎美 (2017) 「J. S. ミルのフェミニズムと「完全なる同権の原理」ー『経済学原理』と『女性の隷従』との関連でー」『マルサス学会年報』26, 55-93頁。
- 前原直子 (2010) 「J. S. ミルの利潤率低下論と『停止状態』論」『季刊 経済理論』47: 3。
- 前原直子 (2011) 「J. S. ミルの理想的市民社会論と株式会社論」『経済学史研究』52: 2。
- 前原直子 (2012) 「C. I. バーナードの組織論とJ. S. ミルの経営組織論ー個人と組織, 組織と社会の調和の実現可能性ー」中央大学経済学研究会『経済学論纂』52: 3。
- 前原直子 (2013) 「J. S. ミルの経済思想における共感と公共性」有江大輔編著「ヴィクトリア時代の死想とJ. S. ミル」三和書籍。
- 前原直子 (2014) 「J. S. ミルの理想的市民社会論と共感論」『日本イギリス理想主義学会誌』第10号, 日本イギリス理想主義学会。
- 前原直子 (2015 a) 「アダム・スミスの教育経済論と共感論ーアダム・スミス『国富論』と『道徳感情論』との関連でー」『中央大学経済研究所年報』第46号, 中央大学経済研究所。

- 前原直子 (2015 b) 「J. S. ミルの教育経済論—J. S. ミル『経済学原理』における教育論と経済理論との関連で—」『中央大学経済研究所年報』第47号, 中央大学経済研究所。
- 前原直子 (2016) 「J. S. ミル『経済学原理』における教育経済論—T. R. マルサス『人口論』・『経済学原理』との関連で—」『マルサス学会年報』第25号, マルサス学会。
- 前原直子 (2017) 「アダム・スミスの教育経済論と共感論—アダム・スミス『国富論』と『道徳感情論』との関連で—」益永淳編著『中央大学経済研究所研究叢書 経済学の分岐と統合』中央大学出版部, 31-92頁。
- 前原直子 (2018 a) 「J. S. ミルの公共哲学と経済思想—W. トンプソンの功利主義論と経済思想の関連で—」『中央大学経済研究所年報』第50号。
- 前原直子 (2018 b) 「J. S. ミルの公共哲学と政治思想—J. ベンサムスの功利主義論との関連で—」『中央大学社会科学研究所年報』第45号。
- 前原正美 (1998) 『J. S. ミル政治経済学』白桃書房。
- 前原正美 (2012) 「『大一大万大吉』に見る石田三成の《愛》の思想」『悲劇の智将 石田三成』宝島社。
- 前原正美 (2013) 「アダム・スミスにおける「人間の幸福」論と資本蓄積論—《相対的幸福》論と《絶対的幸福論》との関連で—」『中央大学経済研究所年報』第44号。
- 前原正美 (2018) 「石田三成の旗印「大一大万大吉」に見る《「愛」の政治思想》と老子の政治思想」『越境』東洋学園大学編, 鼎書房。
- 前原正美・前原鮎美 (2019) 「アベノミクスと企業経営論」『東洋学園大学紀要』第28号。

〔付記〕本論文執筆にあたっては、前原直子（流通経済大学講師）氏の協力を得た。